

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年12月14日

**【四半期会計期間】** 第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 昭和ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Showa Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 重田 衛

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務総務担当 庄司 友彦

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二348番地

**【電話番号】** 04-7131-0181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務総務担当 庄司 友彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,231,686	6,702,902	12,753,776
経常利益又は経常損失( )	(千円)	1,703,413	4,554,958	3,397,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	267,767	3,176,576	376,351
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,199,825	12,455,440	2,498,731
純資産額	(千円)	27,263,071	18,559,078	31,910,784
総資産額	(千円)	53,115,367	50,896,115	67,885,908
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	3.89	42.05	5.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.81		5.16
自己資本比率	(%)	15.6	12.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,101	4,810,511	2,080,506
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	386,189	1,116,133	10,811,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,826,509	5,049,771	22,886,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,962,412	13,329,133	14,114,946

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.08	41.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事象が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日時点で当社グループが判断したものであります。

#### 1. タイ証券取引委員会（以下「タイSEC」という。）から公表された事項等について

タイSECは、平成29年10月16日付で、タイ法務省特別捜査局（以下「タイDSI」）に対しGroup Lease PCL.（以下「GL」という。）元最高経営責任者（CEO）であった此下益司氏が、偽計及び不正行為を行った可能性を指摘し、同氏に対して調査を進めるよう、タイDSIに対し申し立てをしたことを公表いたしました。

調査の対象となった取引は、GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD.（以下「GLH」という。）が貸主となり、キプロス及びシンガポールの借主に対する54百万USドルの融資取引（以下「GLH融資取引」という。）が、此下益司氏の指示により貸主グループ会社間で送金され、最終的にGLHへの分割弁済に充当されていること、また、そのGLH融資取引に係る年利14～25%利息収入が過大に計上されることで、GLの連結財務諸表は適正な開示を行っていないというものです。

当該事案は、タイDSIの調査の結果、刑事告訴に繋がる可能性が含まれており、これにより、此下益司氏は、GLの取締役並びに経営者の資格を喪失し、同日付けでそれらの地位を退任することとなりました。

また、タイSECは、平成29年10月19日付で、GLが財務諸表の訂正を行わない場合、及びGLの取締役が財務諸表の訂正を行わず、虚偽又は不適切な財務諸表の提出をする場合には、タイ証券取引法に違反することになるとの通知を行いました。

平成29年10月27日に、GL会計監査人のEY Office Limited（以下「EY」という。）から、GLの財務諸表に関して「無限定適正意見」から「意見不表明」に変更した修正監査報告書又は四半期レビュー報告書を受領しました。修正の対象となった財務諸表は過去に遡及し、

- ・2016年12月期の連結財務諸表（2017年2月28日発表）
- ・2017年12月期第1四半期財務諸表（2017年5月12日発表）
- ・2017年12月期第2四半期財務諸表（2017年8月15日発表）

と3回分となります。

（なお、上記3回分の報告書につきましては、平成29年12月12日に、GLH融資取引の会計処理を除外した限定付適正意見又は限定付結論に修正する報告書案をGLは入手し、今後、正式に受領する予定です。）

また、GLは、平成29年11月14日に、GLH融資取引に関連した貸付債権に対し、全額損失引当金を計上したことなど含む第3四半期（2017年9月）の決算を公表しており、EYからタイSECの指摘事項及びGLH融資取引の会計処理等を限定事項とする限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しております。

当社グループでは、これらの事象に対して、GLにおいて、問題となるGLH融資取引の特定を進めるためにタイSECに対し照会等を行うなど、該当期間の財務諸表並びにGLH融資取引に関して、調査及び見直しを進めてまいりました。

GLでは、GLH融資取引について、特別監査を実施する独立的な第三者の監査法人を選任し、当該取引について意見を求めることともしておりますが、現時点で相応しい候補先を決定するまでに至っておりません。特別監査については、今年中に選定を行う予定で進めております。

また、当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスでは、GLH融資取引の実態、取引の適正性を調査するため、平成29年11月17日に、第三者委員会を設置することを決議し、第三者委員会の調査に全面的に協力してまいりました。

平成29年12月12日に、第三者委員会の中間報告書を受領しましたが、タイSECの指摘の根拠を特定するには至りませんでした。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. JTRUST ASIA PTE. LTD. からの請求について

上記「1. タイ証券取引委員会（以下「タイSEC」という。）から公表された事項等について」に起因し、GLは、GLの株主で大口債権者であるJTRUST ASIA PTE. LTD.（以下「Jトラストアジア」という。）から、平成29年11月30日付で、錯誤を理由として、契約解除と転換社債180百万USドルや投資等の即時一括弁済することなどを含む請求を受けました。

当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

当社グループは、Jトラスト株式会社並びにJトラストアジアと討議を重ね、Jトラストアジアとの円満な解決に向けた合意を形成してまいります。

なお、Jトラストアジアとの交渉等の結果次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要な事象等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、重要な経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、上記1. 2の事象が発生しておりますが、これらについて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）重要事象等を解消、改善するための対応策」に記載しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は6,702,902千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は992,687千円（前年同期比39.5%減）、経常損失は4,554,958千円（前年同期は経常利益1,703,413千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,176,576千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益267,767千円）となりました。

これらは、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国並びにミャンマー連邦共和国でのDigital Finance事業の拡大によって事業が拡大し売上高の増加に寄与する一方、一時的な特殊要因として持分法適用関連会社であるCommercial Credit and Finance PLCのれん相当額を保守的に再評価したことにより経常損失となり、Digital Finance事業に関するキプロス及びシンガポールの借主への貸付金の回収可能性を保守的に見積もり貸倒引当金を計上し、ゴム事業等に関わるその他の資産に対しても保守的に減損を行なって計上したことにより当期純損失となりました。しかし、当該引当金は現金収支を伴わない費用の計上であり、今後貸付金及び未収入金の回収が行われることで、その回収額と同額が引当金の減少となり、利益に計上されるものです。

これらの一時的な特殊要因がありますが、Digital Finance事業としては順調に拡大をしており、新たに進出したインドネシア共和国並びにミャンマー連邦共和国においても急速に事業拡大を進めております。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社グループの成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (Digital Finance事業)

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が成長に結びついたものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるタイ王国において事業が拡大する一方、カンボジア王国において厳しい経営環境が継続する他方、2016年に開始したインドネシア共和国、2017年に開始したミャンマー連邦共和国における事業は極めて順調に拡大することによる投資的費用が増加いたしました。また各国において新たなビジネスモデルや商品を投入しており、先行投資的費用が増加しているために利益が圧迫されたものです。当社グループ4つ目の上

場企業であるスリランカ民主社会主義共和国の持分法適用関連会社Commercial Credit and Finance PLCも好調を維持しております。なお、当該会社はセグメント売上高及びセグメント利益には含まれておりません。

これらの結果、売上高は4,832,661千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,457,811千円（前年同期比19.0%減）となりました。

#### （スポーツ事業）

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収減益となりました。

製造販売部門での「アカエムボール」は、日本国内のソフトテニスボール市場で極めて高いシェアを確保しており、売上高も前年同期比を上回る結果となっております。また、再生事業部門であるテニスクラブはここ数年店舗を増やし急速に成長しており当事業の主軸となる実力を発揮しております。両部門とも「生存競争」環境となりますが、今後生き残りを確実に果たし成長を実現してまいります。

なお、当期間においては、製造部門での費用の増加及び、今後の事業拡大に必要である投資的費用として物流の老朽化対策、営業機会の拡大を目的とする新システムの導入などの先行投資をおこなったことや、テニスクラブ再生事業において新たに2テニスクラブを取得営業開設したことによる一時的な先行費用増が生じ、減益となりました。増加費用につきましては営業の効率化を高め費用増加部分を吸収してまいります。

今後についても、「アクセルプラン2015ギア2「加速」」で定めた方針に基づき事業展開を加速してまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は831,408千円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は99,875千円（前年同期比26.6%減）となりました。

#### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。既にお知らせしておりますようにビルマ語で全世界において手塚治虫作品の電子書籍化を開始しており、これまでの投資的活動が成果に結びつつあります。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増により減益となりました。

これらの諸活動の結果、売上高は227,488千円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は31,716千円（前年同期は営業利益37,590千円）となりました。

#### （ゴム事業）

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、ゴムの配合・加工技術に独自性をもつ事業であります。

日本国内においては、ゴムライニング防食施工の受注の一部が第3四半期へずれ込んだことや主力製品である工業用ガスケットの受注の伸び悩みにより、売上高は前年に比べ減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は721,569千円（前年同期比10.4%減）となり、セグメント損失は106,547千円（前年同期はセグメント損失35,813千円）となりました。引き続き、3か年中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。日本国内事業としては、最も利益を生み出している事業となります。当第2四半期連結累計期間においては、日本の人口減、スーパー店舗数減、和菓子消費の低調などにより厳しい市場環境が続いておりますが、数年間の改革の結果として製造の効率化が進んでおり、東西事業部ともにグループの利益に貢献いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、50,896,115千円（前連結会計年度末比16,989,793千円減）となり、流動資産は、40,376,950千円（前連結会計年度末比11,843,411千円減）、固定資産は、10,519,165千円（前連結会計年度末比5,146,381千円減）となりました。

流動資産減少の主な原因は、Digital Finance事業における営業貸付金の回収による営業貸付金の減少（前連結会計年度末比3,092,503千円減）及び融資取引に係る貸付債権等について引当金の繰入を行ったことにより貸倒引当金が増加（前連結会計年度末比7,675,491千円増）したためによる減少要因であります。

固定資産減少の主な原因は、持分法適用関連会社株式の帳簿価額を見直したことによる関係会社株式の減少（前連結会計年度末比5,807,831千円減）であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、32,337,036千円（前連結会計年度末比3,638,087千円減）となり、流動負債は、3,317,249千円（前連結会計年度末比2,195,134千円減）、固定負債は、29,019,787千円（前連結会計年度末比1,442,952千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比823,578千円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,782,517千円減）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,536,507千円減）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、18,559,078千円（前連結会計年度末比13,351,706千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3,176,576千円減）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比10,093,891千円減）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ785,813千円減少し、13,329,133千円（前年同期比3,633,279千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,810,511千円（前年同期は199,101千円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失11,702,794千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益1,708,001千円）を計上したものの、非資金勘定として計上された持分法による投資損失5,465,650千円（前年同期は持分法による投資利益51,577千円）、貸倒引当金繰入額6,949,375千円の増加要因、営業貸付金の減少4,080,024千円（前年同期は566,623千円の増加）による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,116,133千円（前年同期は386,189千円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による資金の減少319,418千円（前年同期は185,527千円の減少）及び無形固定資産の取得による資金の減少162,329千円（前年同期は30,866千円の減少）、投資有価証券の取得による資金の減少651,988千円（前年同期は5,037千円）の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5,049,771千円（前年同期は14,826,509千円の増加）となりました。これは、主として長期借入による資金の増加671,927千円（前年同期は2,583,663千円の増加）の増加要因、短期借入金の返済等による資金の減少829,112千円（前年同期は305,349千円の増加）、長期借入金の返済による資金の減少3,939,351千円（前年同期は6,820,520千円の減少）、非支配株主への配当金の支払による資金の減少903,631千円（前年同期は488,348千円の減少）の減少要因によるものであります。

(4) 重要事象等を解消、改善するための対応策

当第2四半期連結累計期間に計上した重要な経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は、保守的な観点で資産評価を厳格に見直し、現金収支を伴わない損失計上を行ったことが主な原因であり、今後の事業の収益力に影響ないものと判断しております。今後も、引き続き、本業の収益力の改善に努めてまいります。

事業等リスク「1．タイSECから公表された事項等について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

事業等リスク「2．JTRUST ASIA PTE．LTD．からの請求について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

当社グループは、Jトラスト株式会社並びにJトラストアジアと討議を重ね、Jトラストアジアとの円満な解決に向けた合意を形成してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,943千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,993,426	75,993,426	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	75,993,426	75,993,426		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		75,993,426		5,640,894		1,681,524

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
A.P.F.Group Co.,Ltd.	Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town,Tortola, British Virgin Islands	44,324	58.33
明日香野ホールディングス株式 会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	3,840	5.05
高橋 新	大阪府門真市	3,781	4.98
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	1.32
此下 竜矢	東京都中央区	388	0.51
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	320	0.42
今給黎 孝	東京都中央区	290	0.38
媚山 勝英	千葉県松戸市	250	0.33
戸谷 雅美	東京都目黒区	214	0.28
鈴木 到	東京都墨田区	200	0.26
計		54,609	71.86

- (注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が5千株あります。  
2 上記の他、当社所有の自己株式 444千株(0.58%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,517,300	755,173	同上
単元未満株式	普通株式 32,126		同上
発行済株式総数	75,993,426		
総株主の議決権		755,173	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	444,000		444,000	0.58
計		444,000		444,000	0.58

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,291,854	13,506,057
受取手形及び売掛金	1, 2 967,005	1, 2 1,008,477
営業貸付金	34,106,382	31,013,878
商品及び製品	327,988	346,192
仕掛品	197,456	218,948
原材料及び貯蔵品	188,951	322,760
未収入金	1,279,191	850,134
短期貸付金	352,357	360,723
繰延税金資産	151,947	203,498
その他	1,338,963	1,203,504
貸倒引当金	981,735	8,657,226
流動資産合計	52,220,361	40,376,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	220,277	232,329
機械装置及び運搬具（純額）	58,680	38,767
工具、器具及び備品（純額）	198,359	192,569
土地	246,760	457,924
リース資産（純額）	7,959	1,334
建設仮勘定	10,846	1,014
有形固定資産合計	742,884	923,939
無形固定資産		
のれん	1,452,207	1,368,671
その他	473,598	351,832
無形固定資産合計	1,925,805	1,720,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,129	2,299,732
関係会社株式	10,533,711	4,725,879
長期貸付金	358,554	327,928
長期未収入金	141,177	137,975
破産更生債権等	11,578	21,739
差入保証金	354,500	401,926
繰延税金資産	7,050	9,018
その他	59,591	28,311
貸倒引当金	58,437	77,790
投資その他の資産合計	12,996,856	7,874,721
固定資産合計	15,665,546	10,519,165
資産合計	67,885,908	50,896,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 352,838	2 442,878
短期借入金	1,305,191	481,613
1年内返済予定の長期借入金	2,587,526	805,009
1年内償還予定の社債	49,000	38,000
未払法人税等	52,687	41,895
未払消費税等	14,735	1,943
未払費用	483,798	575,660
賞与引当金	154,613	296,629
その他	511,992	633,619
流動負債合計	5,512,384	3,317,249
<b>固定負債</b>		
社債	4,782,255	4,968,524
転換社債	22,646,954	22,566,510
長期借入金	1,963,671	427,163
繰延税金負債	68,970	13,652
退職給付に係る負債	431,238	446,269
資産除去債務	522,458	525,506
その他	47,191	72,160
固定負債合計	30,462,739	29,019,787
負債合計	35,975,124	32,337,036
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,640,656	5,640,894
資本剰余金	2,731,470	2,731,708
利益剰余金	1,292,078	1,884,497
自己株式	23,596	23,653
株主資本合計	9,640,608	6,464,451
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,347	6,747
為替換算調整勘定	69,249	11,641
その他の包括利益累計額合計	76,597	4,893
新株予約権	55,157	54,990
非支配株主持分	22,138,420	12,044,529
純資産合計	31,910,784	18,559,078
負債純資産合計	67,885,908	50,896,115

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,231,686	6,702,902
売上原価	1,703,772	1,842,056
売上総利益	4,527,913	4,860,846
販売費及び一般管理費	1 2,886,718	1 3,868,158
営業利益	1,641,195	992,687
営業外収益		
受取利息	57,193	56,436
受取配当金	497	633
為替差益	-	350,273
持分法による投資利益	51,577	-
貸倒引当金戻入額	10,000	-
その他	22,443	39,471
営業外収益合計	141,712	446,815
営業外費用		
支払利息	4,533	2,394
社債利息	44,040	387,377
社債発行費	19,591	-
為替差損	4,605	-
訴訟関連費用	4,219	6,547
持分法による投資損失	-	5,465,650
貸倒引当金繰入額	-	106,392
その他	2,502	26,099
営業外費用合計	79,494	5,994,460
経常利益又は経常損失( )	1,703,413	4,554,958
特別利益		
新株予約権戻入益	4,587	-
不用品売却益	-	16,238
特別利益合計	4,587	16,238
特別損失		
減損損失	-	109,069
関係会社株式評価損	-	105,629
貸倒引当金繰入額	-	6,949,375
特別損失合計	-	7,164,074
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	1,708,001	11,702,794
法人税、住民税及び事業税	261,508	412,207
法人税等調整額	23,623	101,483
法人税等合計	285,131	310,723
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,422,869	12,013,517
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,155,102	8,836,941
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	267,767	3,176,576

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,422,869	12,013,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	1,121
為替換算調整勘定	2,486,909	458,312
持分法適用会社に対する持分相当額	136,226	15,268
その他の包括利益合計	2,622,694	441,922
四半期包括利益	1,199,825	12,455,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,218	3,257,341
非支配株主に係る四半期包括利益	781,606	9,198,099

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,708,001	11,702,794
減価償却費	93,618	93,603
減損損失	-	109,069
新株予約権戻入益	4,587	-
のれん償却額	21,295	69,538
貸倒引当金の増減額( は減少)	144,645	359,695
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,062	13,671
賞与引当金の増減額( は減少)	173,470	128,244
受取利息及び受取配当金	57,690	57,070
支払利息	4,533	2,394
社債利息	44,040	387,377
為替差損益( は益)	811	487,840
持分法による投資損益( は益)	51,577	5,465,650
関係会社株式評価損益( は益)	-	105,629
貸倒引当金繰入額	-	6,949,375
不用品売却益	-	16,238
売上債権の増減額( は増加)	44,561	39,752
営業貸付金の増減額( は増加)	566,623	4,080,024
たな卸資産の増減額( は増加)	166,602	161,576
仕入債務の増減額( は減少)	239,857	317,806
その他	90,508	29,017
小計	681,558	5,587,788
利息及び配当金の受取額	8,115	57,580
利息の支払額	26,726	360,022
法人税等の支払額	463,846	474,835
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>199,101</b>	<b>4,810,511</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	185,527	319,418
有形固定資産の売却による収入	-	16,238
無形固定資産の取得による支出	30,866	162,329
投資有価証券の取得による支出	5,037	651,988
貸付金の増減額( は増加)(純額)	37,655	40,188
差入保証金の増減額( は増加)	126,204	38,824
その他	900	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>386,189</b>	<b>1,116,133</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	305,349	829,112
長期借入れによる収入	2,583,663	671,927
長期借入金の返済による支出	6,820,520	3,939,351
社債の発行による収入	4,614,146	-
社債の償還による支出	18,500	56,866
転換社債の発行による収入	14,209,609	-
株式の発行による収入	-	310
自己株式の取得による支出	19	46
非支配株主からの払込みによる収入	442,147	7,568
非支配株主への配当金の支払額	488,348	903,631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,019	570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,826,509</b>	<b>5,049,771</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743,967	569,580
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>12,895,454</b>	<b>785,813</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,065,877	14,114,946
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,081</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,962,412	1 13,329,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社Group Lease Holdings PTE . LTD . が保有する貸付債権等について)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE . LTD. (以下「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付(以下「GLH融資取引」という。)を行っております。

GLは、当第2四半期連結累計期間後の平成29年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などについて指摘を受けました。当社グループでは、この指摘の事実関係などについて調査するため、当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスは第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査しましたものの、タイSECの指摘の根拠を特定することはできませんでした。

タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権の当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末残高(概算値)は、貸付元本(営業貸付金)6,020百万円(前連結会計年度末11,148百万円)、未収利息(流動資産未収入金)266百万円(前連結会計年度末824百万円)で、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の関連損益(概算値)は、利息収入(売上高)が502百万円(前連結会計年度の第2四半期連結累計期間710百万円)となっております。

当第2四半期決算においては、第三者委員会の調査結果等も踏まえまして、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等も考慮し、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な観点から貸倒引当金(6,287百万円)を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額6,020百万円を計上し、未収利息相当については売上高を266百万円減額しております。

(Commercial Credit and Finance PLC株式の評価)

当社連結子会社のGLは、前連結会計年度の平成28年12月6日開催の臨時株主総会において、その子会社のGLHを通じ、スリランカ民主社会主義共和国でファイナンス事業を手がけ、コロombo証券取引所に株式上場しているCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を、GL取締役所有の会社などから取得することを決議し、2,462百万タイバーツ(日本円で7,165百万円、うちのれん相当額5,548百万円)で取得し、持分法適用関連会社としております。

当社は、当社第2四半期連結累計期間の決算を確定するにあたり、CCF株式の取得価額と市場価格との乖離が著しいことや、後述の(重要な後発事象)に関する注記に記載の事象が生じたことなど現状の当社グループを取り巻く不透明感を踏まえまして、CCF株式関連にかかる未償却ののれん代(5,047百万円)を全額償却することとし、併せてCCFの持分法適用関連会社であるTrade Finance Investments PCLの未償却のれん代(102百万円)も全額償却することで、CCF株式等の帳簿価額を厳格に見直すことと致しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,951千円	5,789千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	17,977千円
受取手形裏書譲渡高	"	334 "
支払手形	"	10,921 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	704,355千円	910,289千円
貸倒引当金繰入額	484,337 "	530,303 "
賞与引当金繰入額	180,512 "	148,482 "
退職給付費用	8,839 "	22,335 "
減価償却費	78,939 "	83,921 "
研究開発費	17,008 "	16,755 "
金融費用	346,084 "	393,138 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	16,973,694千円	13,506,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000 "	175,620 "
拘束性預金	1,282 "	1,304 "
現金及び現金同等物	16,962,412千円	13,329,133千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、非連結子会社であったSHOWA RUBBER (THAILAND) Co., Ltd.、PT SHOWA RUBBER INDONESIA及びSHOWA RUBBER (VIETNAM) Co., Ltd. は重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が28,869千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を3,176,576千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,338,449	794,707	249,182	805,403	6,187,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,338,449	794,707	249,182	805,403	6,187,743
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,799,575	135,982	37,590	35,813	1,937,334

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	43,942		6,231,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,900	87,900	
計	131,842	87,900	6,231,686
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	166,551	129,587	1,641,195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 129,587千円には、全社費用 278,047千円、その他の調整額148,460千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,832,661	831,408	227,488	721,569	6,613,128
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,832,661	831,408	227,488	721,569	6,613,128
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,457,811	99,875	31,716	106,547	1,419,422

	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	89,774		6,702,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,900	87,900	
計	177,674	87,900	6,702,902
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	290,497	136,237	992,687

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 136,237千円には、全社費用 329,729千円、その他の調整額193,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、融資取引に起因する貸付債権について貸倒引当金を計上し、また固定資産の減損及び関係会社株式評価額の見直しを行ったことにより、「Digital Finance事業」の資産11,947,228千円、「コンテンツ事業」の資産6,772千円、「ゴム事業」の資産95,795千円、「その他」の資産597,945千円が前連結会計年度の末日に比べ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

ゴム事業、コンテンツ事業及びその他事業において、減損損失をそれぞれ95,795千円、6,772千円及び6,501千円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては109,069千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円89銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	267,767	3,176,576
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	267,767	3,176,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,759	75,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円81銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	357	
普通株式増加数(千株)	1,358	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社グループの重要な連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)において、当第2四半期連結累計期間末後に以下の事象が発生しております。

1. タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)から公表された事項等について

タイSECは、平成29年10月16日付で、タイ法務省特別捜査局(以下「タイDSI」という。)に対しGL元最高経営責任者(CEO)であった此下益司氏が、偽計及び不正行為を行った可能性を指摘し、同氏に対して調査を進めるよう、タイDSIに対し申し立てをしたことを公表いたしました。

調査の対象となった取引は、GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD. (以下「GLH」という。)が貸主となり、キプロス及びシンガポールの借主に対する54百万USドルの融資取引(以下「GLH融資取引」という。)が、此下益司氏の指示により貸主グループ会社間で送金され、最終的にGLHへの分割弁済に充当されていること、また、そのGLH融資取引に係る年利14~25%利息収入が過大に計上されることで、GLの連結財務諸表は適正な開示を行っていないというものです。

当該事案は、タイDSIの調査の結果、刑事告訴に繋がる可能性が含まれており、これにより、此下益司氏は、GLの取締役並びに経営者の資格を喪失し、同日付でそれらの地位を退任することとなりました。

また、タイSECは、平成29年10月19日付で、GLが財務諸表の訂正を行わない場合、及びGLの取締役が財務諸表の訂正を行わず、虚偽又は不適切な財務諸表の提出をする場合には、タイ証券取引法に違反することになるとの通知を行いました。

平成29年10月27日に、GL会計監査人のEY Office Limited(以下EYと言う)から、GLの財務諸表に関して「無限定適正意見」から「意見不表明」に変更した修正監査報告書又は四半期レビュー報告書を受領しました。修正の対象となった財務諸表は過去に遡及し、

- ・2016年12月期の連結財務諸表(2017年2月28日発表)
- ・2017年12月期第1四半期財務諸表(2017年5月12日発表)
- ・2017年12月期第2四半期財務諸表(2017年8月15日発表)

と3回分となります。

(なお、上記3回分の報告書につきましては、平成29年12月12日に、GLH融資取引の会計処理を除外事項とした限定付適正意見又は限定付結論に修正する報告書案をGLは入手し、今後、正式に受領する予定です。)

また、GLは、平成29年11月14日に、GLH融資取引に関連した貸付債権に対し、全額損失引当金を計上したことなど含む第3四半期(2017年9月)の決算を公表しており、EYからタイSECの指摘事項及びGLH融資取引の会計処理等を限定事項とする限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しております。

当社グループでは、これらの事象に対して、GLにおいて、問題となるGLH融資取引の特定を進めるためにタイSECに対し照会等を行うなど、該当期間の財務諸表並びにGLH融資取引に関して、調査及び見直しを進めてまいりました。

GLでは、GLH融資取引について、特別監査を実施する独立的な第三者の監査法人を選任し、当該取引について意見を求めることとしておりますが、現時点で相応しい候補先を決定するまでに至っておりません。特別監査については、今年中に選定を行う予定で進めております。

また、当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスでは、GLH融資取引の実態、取引の適正性を調査するため、平成29年11月17日に、第三者委員会を設置することを決議し、第三者委員会の調査に全面的に協力してまいりました。

平成29年12月12日に、第三者委員会の中間報告書を受領しましたが、タイSECの指摘の根拠を特定するには至りませんでした。

当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

2. JTRUST ASIA PTE. LTD. からの請求について

上記「1. タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)から公表された事項等について」に起因し、GLは、GLの株主で大口債権者であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「Jトラストアジア」という。)から、平成29年11月30日付で、錯誤を理由として、契約解除と転換社債180百万USドルや投資等の即時一括弁済することなどを含む請求を受けました。

当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

当社グループは、Jトラスト株式会社並びにJトラストアジアと討議を重ね、Jトラストアジアとの円満な解決に向けた合意を形成してまいります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 限定付結論の根拠

「追加情報」に関する注記(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等について)及び「重要な後発事象」に関する注記「1. タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)から公表された事項等について」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLはタイSECからGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上などを指摘された。この指摘に対し会社の連結子会社株式会社ウェッジホールディングスでは第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査したものの、タイSEC指摘の根拠を特定することはできなかった。会社は当第2四半期決算において第三者委員会の調査結果等も踏まて、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等も考慮し、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な観点から貸倒引当金(6,287百万円)を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額6,020百万円を計上し、未収利息相当については売上高を266百万円減額した。

当監査法人は、第三者委員会調査結果等の検討やGL会計監査人からの協力を得て独自にも追加的な検討を行ったものの、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連するこれらの項目及びその比較情報について十分かつ適切な監査証拠を入手することはできなかった。

したがって、当監査法人は、タイSEC指摘に関連する金額及び比較情報に修正が必要になるかどうかについて判断することができなかった。

### 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

「重要な後発事象」に関する注記「2. JTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「Jトラストアジア」という。)からの請求について」に記載されているとおり、会社の重要な連結子会社GLは「重要な後発事象」に関する注記「1. タイSECから公表された事項等について」に起因し、GLの株主で主要債権者であるJトラストアジアから平成29年11月30日付で、錯誤を理由として転換社債180百万USDの即時一括弁済などを請求された。会社グループは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はなく、当該請求は法的に無効と考えている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。